

事 務 連 絡

平成21年8月27日

各国公私立大学長  
各公立大学法人の長  
公立大学を設置する各地方公共団体の長  
文部科学大臣所轄各学校法人理事長  
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役  
各国公私立高等専門学校長

殿

文部科学省高等教育局高等教育企画課長

義 本 博 司

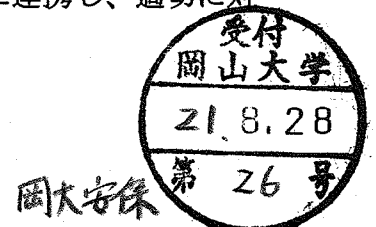
新型インフルエンザに関する対応について（第12報）

厚生労働大臣が定める「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針（改定版）」の「3. サーベイランスの着実な実施（1）感染拡大の早期探知」に関して、厚生労働省が示した「学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ」（以下「サーベイランスの流れ」という。）については、平成21年6月29日付けの事務連絡（第9報）でお知らせしたところですが、8月25日付けで別紙のとおり改定されましたので、お知らせします。

については、新型インフルエンザに関する対応に当たっては、特に下記の点に留意するなど、適切に対応くださるようお願いいたします。

#### 記

- 1 平成21年6月29日付け事務連絡（第9報）で依頼したとおり、学校の設置者等は、保健所に対し「同一集団で、7日以内にインフルエンザ様症状による2名以上の欠席者（教職員を含む）が発生した場合、迅速に初期から情報伝達」を行うこと。
- 2 新たに、「保健所は、学校における感染状況等を把握した上で、地域におけるインフルエンザの流行状況や学校に通う者の状況等を勘案し、必要に応じ、以下の対策を講じる。」こととされており、学校の設置者等は、保健所と十分に連携し、適切に対



応すること。

- (1) 臨時休業の要請（学校の設置者からの臨時休業等に関する相談への対応を含む。）
- (2) 学校における基本的な感染防止対策の徹底の指導の依頼
- (3) 学校における基礎疾患を有する者等に対する早期受診、早期治療の指導の依頼

なお、平成21年8月21日付け事務連絡で厚生労働省新型インフルエンザ対策推進本部から都道府県・保健所設置市・特別区衛生主管部（局）あてに「新型インフルエンザ（A/H1N1）に関する学校・保育施設等の関係者との連携の強化について（依頼）」が発出されており、「学校・保育施設等の設置者等に対し臨時休業の要請等を行う場合には、関係機関と十分連携を図り実施願いますとともに、学校・保育施設等の設置者等から新型インフルエンザ患者発生に関する相談があった場合には、各地域における新型インフルエンザの流行状況、当該学校の患者の発生状況等を踏まえ、適切な助言に遺漏なきよう願います。」とされていますので、お知らせします。

(別紙) 学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ

(参考) 新型インフルエンザに関する対応について（第9報）

(平成21年6月29日付け 事務連絡)

#### 【本件連絡先】

文部科学省：03-5253-4111（代表）

国立大学：国立大学法人支援課財務・経営センター係（内3758）

公立大学：大学振興課公立大学係（内2487）

私立大学：私学行政課法規係（内2532）

高等専門学校：専門教育課高等専門学校係（内2077）

留学生関係：学生・留学生課政策調査係（内3360）

入試関係：大学振興課大学入試室入試第二係（内2495）

学生一般関係：学生・留学生課法規係（内2517）

## 学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ

<目的> 地域における新型インフルエンザの発生を早期に探知すること

学校の設置者

保健所は、学校保健安全法第18条及び学校保健安全法施行令第5条の規定に基づき、学校の設置者から、以下のいずれかの基準を満たす場合に連絡を受ける。

- ① 出席停止（インフルエンザ患者・疑われる者）が行われた場合
  - ② 休校・学年閉鎖・学級閉鎖等、臨時休業の措置が行われた場合
- ※ ①については、保健所は、同一集団（原則として同一学級又は部活動単位等）において7日以内に2名以上の出席停止者が発生していないか確認する。（簡易迅速検査でB型が確定された場合は除外する）

迅速な連絡

また、保健所は、出席停止が行われたとき、又は、出席停止が行われなかった場合でも、同一集団（原則として同一学級又は部活動単位等）で、7日以内にインフルエンザ様症状（※）による2名以上の欠席者（教職員を含む。）が発生した場合、迅速に初期から情報伝達がなされるよう、あらかじめ学校の設置者及び校長と十分に連携し、体制を整えておくこととする。

- ※ 38度以上の発熱かつ急性呼吸器症状  
急性呼吸器症状とは少なくとも以下の1つ以上の症状を呈した場合をいう。
- ア) 鼻汁もしくは鼻閉 イ) 咽頭痛 ウ) 咳

保健所

保健所は、学校の設置者から連絡を受けた場合、学校における感染状況等を把握するため、迅速に以下の対策を講じる。

- ① 学校の設置者に対し、患者（疑い者）が、医師の診断により、臨床症状及び簡易迅速検査の結果（A型陽性）等を踏まえ、インフルエンザと診断されたことを確認する。
- ② 学校の設置者に対し、学校内におけるインフルエンザ様症状を呈する者の数や感染状況等を把握するよう依頼する。

迅速な対応

保健所は、学校における感染状況等を把握した上で、地域におけるインフルエンザの流行状況や学校に通う者の状況等を勘案し、必要に応じ、以下の対策を講じる。

- ① 臨時休業の要請（学校の設置者からの臨時休業等に関する相談への対応を含む。）
- ② 学校における基本的な感染防止対策の徹底の指導の依頼
- ③ 学校における基礎疾患を有する者等に対する早期受診、早期治療の指導の依頼

学校の設置者

# 参 考

事 務 連 絡

平成 2 1 年 6 月 2 9 日

各国公私立大学長  
各公立大学法人の長  
公立大学を設置する各地方公共団体の長  
文部科学大臣所轄各学校法人理事長 殿  
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役  
各国公私立高等専門学校長

文部科学省高等教育局高等教育企画課長  
片 山 純 一

## 新型インフルエンザに関する対応について（第 9 報）

厚生労働大臣が定める「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針」（以下「運用指針」という。）の改定については、平成 2 1 年 6 月 1 9 日付けの事務連絡（第 8 報）でお知らせしたところですが、運用指針の「3. サーベイランスの着実な実施（1）感染拡大の早期探知」に関し、別紙のとおり「学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ」（以下「サーベイランスの流れ」という。）が厚生労働省から示されました。

については、新型インフルエンザに関する対応に当たっては、特に下記の点に留意するなど、適切に対応くださるようお願いいたします。

### 記

1. 運用指針において、「保健所は、全ての患者（疑い患者を含む）を把握するのではなく、放置すれば大規模な流行を生じる可能性のある学校等の集団に属する者について、重点的に把握を行う。また、同一集団内で続発する患者についても把握を

行う。この変更にあたっては、円滑な移行期間を経て、速やかに実施する。」とされており、その内容は、別紙「サーベイランスの流れ」にあるとおり、保健所に対し「同一集団で、7日以内にインフルエンザ様症状による2名以上の欠席者（教職員を含む）が発生した場合、迅速に初期から情報伝達がなされる」ようにするものであること。

これを踏まえ、学校の設置者等は、「サーベイランスの流れ」に基づき、保健所と十分に連携し、適切に対応すること。

運用方針の具体的な方法や「サーベイランスの流れ」の開始時期については、保健所から学校の設置者等に連絡があること。

2. 「サーベイランスの流れ」における「同一集団」とは同一の授業を受講している者、サークル活動単位等を示すこと。また、「学区」とは各保健所所管区域を示すこと。

(別紙) 学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ

(参考) 医療の確保、検疫、学校・保健施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針

(改定版 平成21年6月19日 厚生労働省) (抜粋)

#### 【本件連絡先】

文部科学省：03-5253-4111 (代表)

国立大学：国立大学法人支援課財務・経営センター係 (内3758)

公立大学：大学振興課公立大学係 (内2487)

私立大学：私学行政課法規係 (内2532)

高等専門学校：専門教育課高等専門学校係 (内2077)

留学生関係：学生・留学生課政策調査係 (内3360)

入試関係：大学振興課大学入試室入試第二係 (内2495)

学生一般関係：学生・留学生課法規係 (内2517)

## 学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ

<目的> 地域における新型インフルエンザの発生を早期に探知すること

### 学校の設置者

保健所は、学校保健安全法第18条及び学校保健安全法施行令第5条の規定に基づき、学校の設置者から、以下のいずれかの基準を満たす場合に連絡を受ける。

- ① 出席停止（インフルエンザ患者・疑われる者）が行われた場合。
- ② 休校・学年閉鎖・学級閉鎖等、臨時休業の措置が行われた場合。

※ ①については、保健所は、同一集団（原則として同一学級又は部活動単位等）において7日以内に2名以上の出席停止者が発生していないか確認する。（簡易迅速検査でB型が確定された場合は除外する）

また、保健所は、出席停止が行われたとき、又は、出席停止が行われなかった場合でも、同一集団（原則として同一学級又は部活動単位等）で、7日以内にインフルエンザ様症状（※）による2名以上の欠席者（教職員を含む）が発生した場合、迅速に初期から情報伝達がなされるよう、あらかじめ学校の設置者及び校長と十分に連携し、体制を整えておくこととする。

※ 3 8度以上の発熱かつ急性呼吸器症状

急性呼吸器症状とは少なくとも以下の1つ以上の症状を呈した場合をいう：

ア) 鼻汁もしくは鼻閉 イ) 咽頭痛 ウ) 咳

迅速な連絡

### 保健所

保健所は、学校の設置者から連絡を受けた場合、迅速に以下の対策を講じる。

- ア. 学校の設置者に対し、患者（疑い者）が、医師の診断により臨床症状及び簡易迅速検査の結果（A型陽性）等を踏まえ、インフルエンザと診断されたことを確認する。
- イ. 得られた情報から現状の評価を行い、簡易迅速検査結果を確認した日からさかのぼって7日以内に、同一集団に属する者に対し、A/H1N1インフルエンザウイルスか季節性インフルエンザウイルスかの確認検査（PCR検査等）が実施されていない場合、A型インフルエンザウイルス陽性患者の内1名から検体を採取し、地方衛生研究所で検査が実施できるよう調整を行い、新型A/H1N1インフルエンザウイルスの有無を確認すること。  
（※その学校区などの地域ですでに新型インフルエンザの流行が数校で確認されている場合、サーベイランス目的を除いて、診断のための検査は必ずしも必要ない。また、1ヶ月以内に、その学校区などでPCR検査が行われていない場合には、検査を行う。）
- ウ. 学校の設置者に対し、患者の周囲においてはインフルエンザ様症状を呈する者の有無の確認を要請する。

迅速な対応

### 新型インフルエンザ確定（PCR検査等で陽性）

保健所は、PCR検査等にて新型インフルエンザと確定した場合、必要に応じ以下の対策を講じる。

- エ. 積極的疫学調査及び公衆衛生対策を実施する。
- オ. 学校の設置者に対し、検査や調査の結果を連絡する。
- カ. 学校の設置者から臨時休業の相談に応じる。

### 学校の設置者

医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針（改定版）

（平成 21 年 6 月 19 日 厚生労働省）（抜粋）

### 3. サーベイランスの着実な実施

#### （1）感染拡大の早期探知

新型インフルエンザの集団における患者発生を可能な限り早期に探知し、感染の急速な拡大や大規模な流行への発展の回避を図る。

このため、保健所は、全ての患者（疑い患者を含む）を把握するのではなく、放置すれば大規模な流行を生じる可能性のある学校等の集団に属する者について、重点的に把握を行う。また、同一集団内で続発する患者についても把握を行う。この変更にあたっては、円滑な移行期間を経て、速やかに実施する。

地方衛生研究所は、これらの疑い患者の一部からの検体に対し、確認検査を実施し、新型インフルエンザと確定した場合には、医師は、保健所への届出を行う。

あわせて、保健所においては、従来から学校等におけるインフルエンザの集団発生につながる出席停止や臨時休業の状況を把握しているが、今後は、より迅速に把握する。

都道府県等では、これらの結果等を国へ報告するとともに、患者への対応、濃厚接触者への対応等を含め、必要な感染拡大防止対策を実施する。